

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 實
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 武田 守征
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番6号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 武田 守征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,689	6,047	7,938
経常利益(百万円)	423	471	676
四半期(当期)純利益(百万円)	213	294	465
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	146	255	412
純資産額(百万円)	4,361	4,821	4,628
総資産額(百万円)	9,327	9,577	9,645
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.82	24.66	38.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.7	39.1	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	429	549	720
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	53	124	122
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	119	94	228
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,673	2,093	1,811

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.55	10.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第86期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第86期第3四半期連結累計期間、第87期第3四半期連結累計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、その影響から回復の兆しがみられましたが、円高の長期化、タイ洪水の影響、米国での景気減速や欧州での金融不安などにより、先行きへの不透明感が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力製品でありますダイアフラムポンプを中心に国内向け売上は堅調な伸びを示し、輸出は、欧米、東南アジアも順調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は6,047百万円（前年同期比358百万円、6.3%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,618百万円（前年同期比43百万円、2.8%増）、インダストリアル部門は3,664百万円（前年同期比245百万円、7.2%増）となり、上記部門に属さない部品や修理売上などのその他の部門の売上高は764百万円（前年同期比68百万円、9.9%増）と各部門とも前年同期を上回りました。

利益面では、工場操業度改善などにより、売上総利益は安定した推移を示し、売上高増加に伴う販売費及び一般管理費は増加しているものの、営業利益は507百万円（前年同期比53百万円、11.7%増）、経常利益は471百万円（前年同期比48百万円、11.4%増）、四半期純利益は294百万円（前年同期比81百万円、38.3%増）となりました。四半期純利益には、第2四半期において特別損失として計上いたしました遊休資産56百万円の減損損失が含まれております。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は4,195百万円（前年同期比282百万円、7.2%増）、営業利益は459百万円（前年同期比110百万円、31.6%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は1,226百万円（前年同期比48百万円、4.1%増）、営業利益は113百万円（前年同期比26百万円、19.2%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は626百万円（前年同期比27百万円、4.5%増）、営業利益は77百万円（前年同期比4百万円、5.9%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は2,474百万円（前年同期比186百万円、8.1%増）で、その割合は40.9%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は9,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円の減少となりました。これは主に、流動資産の増加（131百万円）、固定資産の減少（199百万円）等によるものであります。

負債合計は4,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円の減少となりました。これは主に、流動負債の増加（228百万円）、固定負債の減少（489百万円）等によるものであります。

純資産合計は4,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加（235百万円）、その他の包括利益累計額合計の減少（103百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。営業活動によるキャッシュ・フローは549百万円の純収入（前年同四半期は429百万円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益420百万円、減価償却費200百万円、売上債権の減少223百万円等の収入要因があったものの、たな卸資産の増加130百万円、法人税等の支払額154百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは124百万円の純支出（前年同四半期は53百万円の純支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻により74百万円等の収入要因があったものの、定期預金の預入により94百万円、有形固定資産の取得により57百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは94百万円の純支出（前年同四半期は119百万円の純支出）となりました。これは主に、長短借入金の借入れにより1,202百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済により1,219百万円、配当金の支払額59百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,205千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 290,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,677,000	11,677	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,677	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権の数6個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ワイ・テイ・エス	千葉県四街道市物井 598-10	214,000	-	214,000	1.78
(株)ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市緑区 西橋本3-12-9	57,000	-	57,000	0.47
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1-1-3	19,000	-	19,000	0.15
計	-	290,000	-	290,000	2.41

（注）(株)ワイ・テイ・エス及び(株)ヤマダメタルテックの所有株式は相互保有株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,095	2,239,718
受取手形及び売掛金	1,703,910	1,472,651
有価証券	50,693	50,725
商品及び製品	1,012,200	973,084
仕掛品	305,629	386,521
原材料及び貯蔵品	473,115	498,701
繰延税金資産	27,750	29,328
その他	93,725	68,231
貸倒引当金	20,764	18,347
流動資産合計	5,569,358	5,700,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,432,781	1,302,231
土地	1,574,823	1,564,846
その他(純額)	400,786	331,648
有形固定資産合計	3,408,392	3,198,725
無形固定資産	77,095	87,802
投資その他の資産	2 590,541	2 590,429
固定資産合計	4,076,029	3,876,957
資産合計	9,645,388	9,577,572
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,228,586	1,192,435
短期借入金	348,000	406,259
1年内償還予定の社債	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	226,242	369,457
未払法人税等	77,373	5,358
賞与引当金	112,116	30,622
資産除去債務	-	1,635
その他	319,021	233,968
流動負債合計	2,311,339	2,539,739
固定負債		
社債	800,000	500,000
長期借入金	800,166	567,909
繰延税金負債	280,037	234,590
退職給付引当金	572,664	594,379
役員退職慰労引当金	148,820	-
資産除去債務	21,985	20,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
長期末払金	-	187,500
その他	82,051	111,309
固定負債合計	2,705,724	2,216,037
負債合計	5,017,064	4,755,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,121,661	3,356,741
自己株式	8,100	8,100
株主資本合計	3,770,310	4,005,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,705	9,729
為替換算調整勘定	182,579	265,798
その他の包括利益累計額合計	152,874	256,069
少数株主持分	1,010,887	1,072,473
純資産合計	4,628,324	4,821,795
負債純資産合計	9,645,388	9,577,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,689,483	6,047,564
売上原価	3,499,224	3,718,426
売上総利益	2,190,258	2,329,138
販売費及び一般管理費	1,735,872 ₁	1,821,379 ₁
営業利益	454,385	507,758
営業外収益		
受取利息	1,872	1,360
受取配当金	5,590	8,471
負ののれん償却額	3,668	3,668
不動産賃貸料	6,643	7,326
その他	10,204	11,793
営業外収益合計	27,979	32,620
営業外費用		
支払利息	33,996	28,730
売上割引	10,997	11,052
為替差損	10,969	26,455
その他	3,267	2,603
営業外費用合計	59,230	68,842
経常利益	423,134	471,536
特別利益		
前期損益修正益	2,547	-
固定資産売却益	412	386
貸倒引当金戻入額	1,154	-
国庫補助金	6,613	1,201
補助金収入	5,298	4,976
特別利益合計	16,026	6,564
特別損失		
固定資産処分損	2,599	1,344
減損損失	-	56,634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,590	-
その他	4,175 ₂	-
特別損失合計	27,365	57,978
税金等調整前四半期純利益	411,795	420,123
法人税、住民税及び事業税	128,519	93,824
法人税等調整額	3,059	32,269
法人税等合計	125,460	61,554
少数株主損益調整前四半期純利益	286,335	358,568
少数株主利益	73,113	63,586
四半期純利益	213,221	294,982

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	286,335	358,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,425	19,976
為替換算調整勘定	92,785	83,219
その他の包括利益合計	140,210	103,195
四半期包括利益	146,124	255,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,010	191,786
少数株主に係る四半期包括利益	73,113	63,586

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411,795	420,123
減価償却費	183,221	200,156
負ののれん償却額	3,668	3,668
減損損失	-	56,634
受取利息及び受取配当金	7,462	9,831
支払利息	33,996	28,730
売上債権の増減額(は増加)	149,631	223,361
たな卸資産の増減額(は増加)	168,612	130,562
仕入債務の増減額(は減少)	268,536	11,594
割引手形の増減額(は減少)	21,356	23,308
その他	49,021	53,797
小計	540,508	719,432
利息及び配当金の受取額	7,462	9,831
利息の支払額	31,906	26,666
法人税等の支払額	88,747	154,910
法人税等の還付額	2,059	1,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,376	549,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	73,703	94,569
定期預金の払戻による収入	56,177	74,088
有形固定資産の取得による支出	47,690	57,461
有形固定資産の売却による収入	910	641
投資有価証券の取得による支出	3,437	51,582
投資有価証券の売却による収入	1,899	-
その他	12,081	4,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,763	124,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	759,000	1,037,231
短期借入金の返済による支出	725,703	978,971
長期借入れによる収入	50,000	165,000
長期借入金の返済による支出	202,645	240,920
配当金の支払額	36	59,765
少数株主への配当金の支払額	-	2,000
その他	553	15,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,938	94,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,576	47,701
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,098	282,073
現金及び現金同等物の期首残高	1,472,277	1,811,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,673,376	2,093,981

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。

これに伴い確定した役員退職慰労引当金187,500千円は、固定負債「長期未払金」に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は32,577千円減少し、法人税等調整額は31,842千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高は、157,564千円であります。	1 受取手形割引高は、134,255千円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 26,852千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 23,417千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造・運賃 77,493千円	荷造・運賃 81,241千円
広告宣伝費 34,518	広告宣伝費 45,207
役員・従業員給与手当 770,897	役員・従業員給与手当 786,758
賞与手当 36,746	賞与手当 113,131
法定福利費及び福利厚生費 130,989	法定福利費及び福利厚生費 132,982
賞与引当金繰入額 55,314	賞与引当金繰入額 30,475
その他の引当金繰入額 47,970	その他の引当金繰入額 52,120
減価償却費 56,486	減価償却費 71,992
支払賃借料 59,117	支払賃借料 42,564
2 その他(特別損失)のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2
工場操業停止に伴う損失 4,175千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,774,511 ^{千円}	現金及び預金勘定 2,239,718 ^{千円}
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 50,683	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 50,725
預入期間が3か月を超える定期預金 151,818	預入期間が3か月を超える定期預金 196,461
現金及び現金同等物 1,673,376	現金及び現金同等物 2,093,981

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,901千円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	オランダ	
売上高				
外部顧客への売上高	3,912,722	1,177,921	598,839	5,689,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,100,458	24,533	7,521	1,132,512
計	5,013,180	1,202,454	606,360	6,821,995
営業費用	4,664,254	1,062,225	533,021	6,259,501
セグメント利益	348,926	140,229	73,338	562,494

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	562,494
セグメント間取引消去	53,055
全社費用(注)	64,752
棚卸資産の調整額	9,699
四半期連結損益計算書の営業利益	454,385

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	オランダ	
売上高				
外部顧客への売上高	4,195,283	1,226,224	626,057	6,047,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,047,244	49,803	11,526	1,108,573
計	5,242,527	1,276,027	637,583	7,156,138
営業費用	4,783,432	1,162,700	559,920	6,506,053
セグメント利益	459,094	113,327	77,663	650,085

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	650,085
セグメント間取引消去	37,380
全社費用（注）	94,254
棚卸資産の調整額	10,691
四半期連結損益計算書の営業利益	507,758

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

	場所	種類	金額
遊休資産	東京都大田区	建物	56,626千円
		その他	7

当社は、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしてグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

建物の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては56,634千円であります。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円82銭	24円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	213,221	294,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	213,221	294,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,962	11,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社ヤマダコーポレーション
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 小平 修 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。